

女子学生とこれからの女性事務職

鈴木哲也

(2004年12月3日受付, 2005年1月21日受理)

Female College Students and the Future of Clerical Jobs

Tetsuya SUZUKI

(Received : December 3, 2004. Accepted : January 21, 2005)

要旨

戦後日本の経済成長を背景にして一貫して拡大を続けてきた事務職は現在大きな転換期を迎えている。産業構造の変化や技術革新により専門職・技術職の重要性が強調されるようになってきている。事務職に従事する女性の多くは仕事よりも家庭生活を重視する傾向が強く、短期就業を前提としているが、これからの女性事務職はこれまでの補助的存在ではなく新たな戦力としての位置づけが求められている。

キーワード：女子学生、キャリア、事務職、専門性、技術革新

Abstract

Clerical jobs which have developed in the process of postwar economical development are now encountering the turning point in the stream of technological innovation. Many of Japanese female clerical workers tend to have short-term career, but they are expected to have higher levels of skill and perform their main duties.

Key words : Female college students, Career, Clerical jobs, Professional skills, Technological innovation

はじめに

就職を希望する女子学生のなかで最大多数を占める事務職志望者は就業意識とキャリア形成の点で重大な問題点を抱えている。大学を卒業して事務職に従事している女性を対象にした各種の意識調査・実態調査から浮き彫りになる女性事務職のイメージは、採用されてから数年間は補助的な業務を行い、結婚や出産を契機に退職した後は専業主婦として生活するというものである。就職活動をする女子学生と接していると彼らの意識のなかで事務職として働く女性の姿が女子学生にとって最も身近なものになっていることは否定できない。大学で女子学生の就職支援に携わる教職員スタッフが異口同音に指摘しているのは、事務職志向の女子学生は就職に対する意欲と取り組みの点で非常にばらつきがあることである。自分の適性や将来の生活設計を考慮に入れた上で事務職を選択する者がいる一方で、各種のメディア等を通じて流される華やかな独身OLのイメージに引かれて安易に事務職に応募する者も少なくない。後者のような女子学生に対してどのような進路指導・就職支援が適切かということは大学の就職関係者にとって共通の課題になっている。

戦後日本の経済成長を背景にして一貫して拡大を続けてきた事務職は現在大きな転換期を迎えている。特にバブル崩壊後の経済低迷期を経て、事務従事者をめぐる状況は雇用形態と職務内容の両面でより厳しくなっている。いわゆる正社員が事務職に従事するという形から有期雇用の契約社員や派遣社員も活用される方向に多様化し、企業内部の定型的な業務だけでなく、対外的な顧客業務や判断業務も求められるようになってきている。このような事務職の戦力化の動きは当然のことながら求人・採用計画にも反映される。採用時における企業の基本的なスタンスは、募集人数を満たすのが主眼ではなく、一定の水準を越える資質と能力を備えた者だけを厳選して採用するというものであり、事務職も例外ではない。しかしながら、大学生の就職活動の現状をみる限りでは、採用側の姿勢の変化を的確に把握している学生は極めて少数である。事務職志望の学生の多くは過去の経済成長期に形成された事務職のイメージや企業の知名度・規模などを基にして就職活動をしているように思われる。その結果として、採用する企業と応募する学生との間で新たなミスマッチが生じているといえよう。本稿では、就職活動をする女子学生にとって有力な選択肢である事務職について、過去から現在までの実勢調査や、事務従事者の意識調査の結果を参照しながら、その特質と職業上の可能性を明らかにしていきたい。

本稿の構成は次のとおりである。第1節では、「国勢調査」と「学校基本調査」のデータに基づいて、労働市場における事務従事者の推移と現状を分析する。第2節では、事務職に従事している大卒女性の意識調査結果を参照しながら、どのようなタイプの女子学生が事務職を志望するのかを明らかにする。第3節では、産業構造における女性事務職の変質と今後の見通しを展望する。最後に、事務職志望の女子学生が就職活動時に留意すべき事柄について考察する。

1. 労働市場における事務従事者

(1) 「国勢調査」にみる事務従事者

平成12年(2000年)「国勢調査」結果によれば、調査時点で事務職に従事している就業者数は全国で1,242万人に達しており、男女別では男性が477万人、女性が765万人となっている。就業者全体における事務従事者の割合は19.8%になっており、生産工程・労務作業者の28.2%に次いで2番目に高い割合である。昭和35年から平成12年までの割合の推移をみると、生産工程・労務作業者が昭和55年以降減少に転じたのに対し、事務従事者は専門的・技術的職業従事者、販売従事者、サービス職業従事者などとともにほぼ一貫して拡大を続けている。職業4部門別にみた場合には、事務職を含む専門・管理・事務関係職

業は平成7年調査時点ですでに最大の職業部門になっている。専門・管理・事務関係職業の就業者が最大多数を占めるに至った要因をみてみると、事務従事者の増加よりも専門的・技術的職業従事者の増加によるところが大きい。次にあげる表1は専門・管理・事務関係職業と販売・サービス関係職業の就業者の増減率（平成2年→12年）をまとめたものである。

表1 職業別就業者数の増減率 全国（平成2年→12年）

（△は減少）

職業（大分類）	増減率（%）	
	平成2年→7年	平成7年→12年
総数	4.0	△1.9
A 専門的・技術的職業従事者	11.8	7.9
B 管理的職業従事者	6.2	△27.8
C 専務従事者	5.1	2.5
D 販売従事者	6.9	△1.6
E サービス職業従事者	13.3	8.9
F 保安職業従事者	10.0	9.0

出所：総務省統計局「平成12年度国勢調査 編集・解説シリーズ No.1 我が国人口の概観」表7-1「職業（大分類）別15歳以上就業者数の推移」より作成

これをみると事務従事者の2倍以上のペースで専門的・技術的職業従事者が増加していることがわかる。就業者数ベースでは平成2年から平成12年までの間に増加した事務従事者は89万人、専門的・技術的職業従事者は148万人である。特に後者はサービス職業従事者の108万人を上回る最大の増加数になっている。次にあげる表2は男女別に就業者の増減率（平成7年→12年）と割合をまとめたものである。

このなかではサービス職業従事者と保安職業従事者で女性が男性の2倍以上の増加率を示していることが目立っているが、それ以上に注目すべきなのは女性の事務従事者の伸びが頭打ち傾向なのに対して女性の専門的・技術的職業従事者の増加率が男性を上回って高い水準を保っていることである。就業者数では女性の専門的・技術的職業従事者は事務従事者の半分程度だが、女性の割合が高いサービス職業従事者よりも多くなっている。これらのデータはいわゆる専門職として働く女性が着実に増加してきていることを示している。男女別の割合では男性が57.1%を占めているが、近い将来その格差が縮小することは間違いないものと思われる。

表2 男女別就業者数の増減率および割合 全国（平成7年→12年）

（就業者数の単位 千人、△は減少）

職業（大分類）	平成12年就業者数			平成7年→12年の増減率（%）			男女別割合（%）	
	総数	男	女	総数	男	女	男	女
総数	62,894	37,135	25,759	△1.9	△3.6	0.6	59.0	41.0
A 専門的・技術的職業従事者	8,640	4,931	3,709	7.9	7.2	8.9	57.1	42.9
B 管理的職業従事者	1,917	1,708	210	△27.8	△28.6	△19.6	89.1	10.9
C 専務従事者	12,423	4,769	7,654	2.5	4.8	1.1	38.4	61.6
D 販売従事者	9,355	5,948	3,408	△1.6	△0.3	△3.8	63.6	36.4
E サービス職業従事者	5,475	1,923	3,552	8.9	5.3	11.0	35.1	64.9
F 保安職業従事者	1,022	971	50	9.0	8.5	19.0	95.1	4.9

出所：総務省統計局「平成12年度国勢調査 編集・解説シリーズ No.1 我が国人口の概観」表7-5「職業（大分類）・男女別15歳以上就業者の増減及び割合」より作成

それでは事務職または専門職として働く女性は具体的にどのような職業に従事しているのだろうか。従来から女性の比率が多い職業として事務職では一般事務員、タイピスト、キーパンチャー、専門職では看護師・保健師・保育士、幼稚園・小学校教員などがよく知られている。次にあげる表3は職業（中分類）別に平成7年から平成12年までの間に就業者数が2けた以上の増加率を示した専門職および事務職の職業を抽出してまとめたものである。

表3 就業者増加率が2けた以上の専門職および事務職（平成7年→12年）

（就業者数の単位 千人）

職業（中分類）	平成7年就業者数			平成12年就業者数			増減率(%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
技術者	2,370	2,227	143	2,656	2,486	170	12.1	11.6	18.9
社会福祉専門職業従事者	507	75	432	587	84	503	15.8	12.0	16.4
運輸・通信事務従事者	278	207	71	317	216	101	14.0	4.4	42.3
事務用機器操作員	307	103	204	389	113	276	26.7	9.7	35.3

出所：平成7年および12年国勢調査

平成12年当時これらの職業はいわゆるIT関連、介護関連業種のブームのなかで将来性と高い成長力が期待されていた。労働市場でも新たな雇用を創出する新規産業として注目されていた。その後のITバブル崩壊による落ち込みを経て、いずれの分野も順調に成長を継続している。この表からまず注目されるのは、4つの職業全てにおいて女性就業者数の増加率が男性を上回って高い数値を示していることである。特に運輸・通信事務従事者と事務用機器操作員として働く女性の増加が顕著である。これらの分野では情報通信技術の進展により業務内容が大幅に変わりつつあり、大規模コールセンターやネットワーク機器の操作などが事務職の新たな活躍の場になっている。職業（小分類）別でいう一般事務員やタイピストの就業者数はすでに減少に転じているが、電子計算機等オペレーターの飛躍的な増加がそれらの減少を補って余りある。この仕事に携わる労働者は平成7年の20万6千人（男性9万3千人、女性11万3千人）から平成12年の30万7千人（男性10万2千人、女性20万5千人）に拡大しており、増加分の90%以上を女性が占めている。情報通信技術の進展は専門職に含まれる技術者の職業でも女性の就業形態を変えつつある。この分野では男性就業者の割合が依然として高い水準にあるが、平成7年から平成12年までの間に増加した女性技術者の内訳をみると注目すべき事実が浮かんでくる。すなわち、女性技術者全体の増加分2万7千人の内、情報処理技術者だけでも2万5千人増えているのである。男性技術者が情報処理だけでなく様々な業種に分散しているのに対して、女性の場合は情報処理技術者の割合が圧倒的に多くなっている。

産業構造の変化と情報通信技術の進展は新たな雇用の選択肢を提供するだけではなく、従来型の職業に従事する人々に働き方の見直しを迫る結果を生んでいる。「国勢調査」のデータをみる限りでは、事務従事者のなかでも有力業種の移り変わりや業務内容の変化が急速に進行している。一般事務の分野が頭打ちになっているのは明らかであり、それにとって代わるものとして情報通信関連の事務職が伸びていくことが予想される。そしてこのような動きの延長線上にあるものは事務職の高度化・専門化である。事務職または専門職として働く女性就業者の動向が情報通信技術の分野で活発化しているのは、景気の一時的な変動によるものというよりは、職業区分や伝統的な職業観が根底から変わりつつあることを彼らが機敏に察知したためではないだろうか。

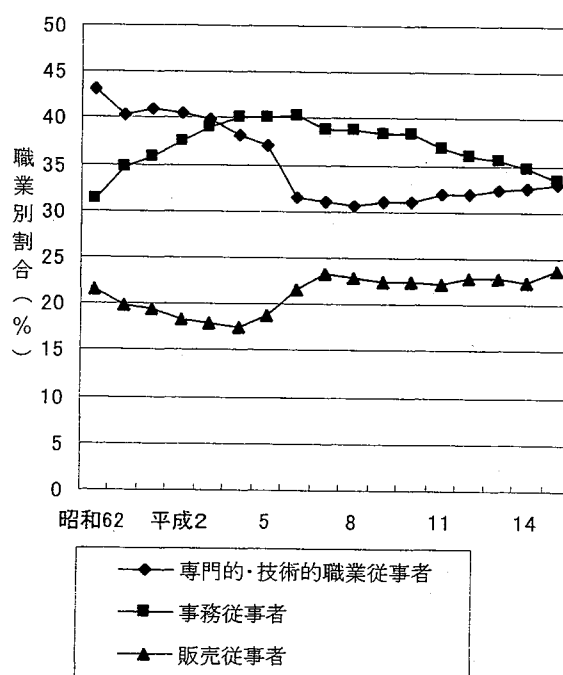
(2) 「学校基本調査」にみる事務従事者

平成15年（2003年）「学校基本調査」によれば、平成15年3月に大学（学部）を卒業して就職した者は30万人（男子17万2千人、女子12万8千人）である。職業別の割合をみると、事務従事者が33.3%、専門的・技術的職業従事者が32.9%、販売従事者が23.6%の順になっている。男女別では、男子が専門的・技術的職業従事者33.0%、販売従事者27.8%、事務従事者27.4%、女子が事務従事者41.2%、専門的・技術的職業従事者32.7%、販売従事者17.9%の順になっている。昭和62年から平成15年までのこれら主要3職種の割合の推移をみると（図1）、首位を保っていた専門的・技術的職業従事者を平成3年から平成4年にかけて事務従事者が逆転している。しかし、平成6年にその格差が最大に達した後は、事務従事者が減少に転じたのに対して専門的・技術的職業従事者は徐々に回復を続けてきている。そして平成15年には両者の格差はほとんどなくなっている。

次に男女別に主要3職種の割合の推移をみると（図2、図3）、昭和62年当時には男女ともに10ポイント以上の差で首位にあった専門的・技術的職業従事者が平成3年から平成4年にかけて事務従事者に追い抜かれている。その後男子では平成11年に専門的・技術的職業従事者が首位に返り咲くが、女子では両者の順位は変わらないままである。ただし、女子の事務従事者が平成6年に50.2%のピークに達した後は一貫して減少傾向を示しているのに対して、女子の専門的・技術的職業従事者は平成10年の28.4%を底にして増加に転じている。ピーク時に20ポイントあった両者の差は平成15年には8.5ポイントに縮小している。販売従事者については、男子が昭和62年以降僅かな変動幅で推移し、平成15年に事務従事者の落ち込みにより2位に上がったのに対して、女子は着実に増加を続け昭和62年の10.1%から平成15年には17.9%に拡大している。

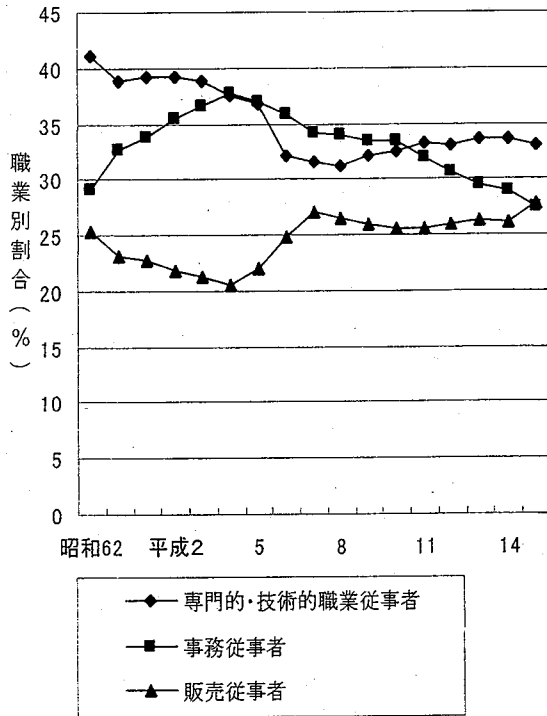
事務従事者が職業別進路の首位になった平成3年から平成4年にかけての時期は、いわゆるバブル景気を背景にして企業活動が活発化し、有効求人倍率がピークをつけた直後だった⁽¹⁾。幅広い業種で労働力不足が深刻化し、売り手市場の状況のなかで新規学卒者が大量に採用された。特に事務職の求人が急激に拡大したことにより、実数ではあまり変化がなかった専門職を割合の面で事務職が上回ったのである。しかし、その後は景気後退期に突入し、バブル期に急拡大した管理・事務部門の雇用過剰が各業種に波及していった。それに伴って事務職に従事する新規学卒者の割合も減少傾向に転じたのである。一方、技術者を中心とする専門職は好不況にかかわらず技術革新や業界内競争に対処するために慢性的な人材不足が続いていた。特に平成10年以降のITブームの追い風を受けて情報通信関連の技術者不足が表面化し、専門的・技術的職業従事者の割合は再び上昇することになったのである。次にあげる表4は平成4年から平成15年までの間に情報処理技術者になった新規学卒者の実数を人文科学・社会科学・工学の専攻分野別にまとめたものである。

図1 大学（学部）卒業者の就職先職業別割合の推移（全体）



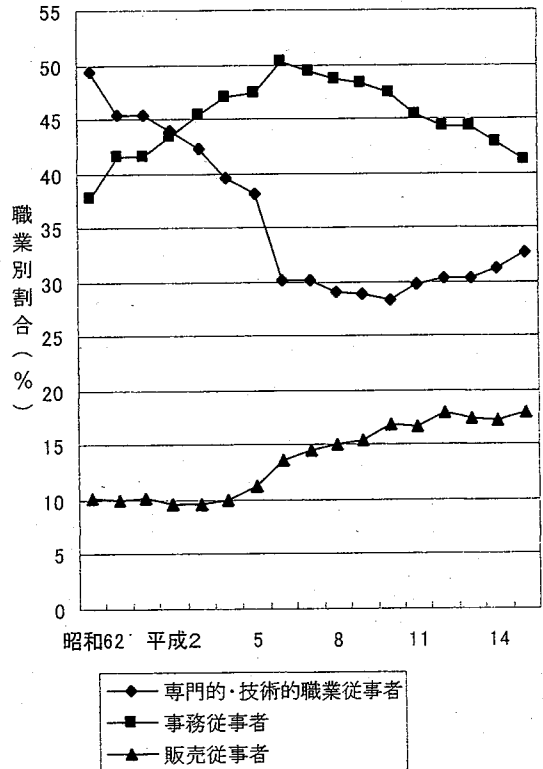
出所：学校基本調査

図2 大学(学部)卒業者の就職先職業別割合の推移(男子)



出所：学校基本調査

図3 大学(学部)卒業者の就職先職業別割合の推移(女子)



出所：学校基本調査

表4 新規学卒の情報処理技術者数(平成4年~15年)

(単位 人)

	人文学			社会科学			工学		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
平成4年	4,903	912	3,991	7,259	5,464	1,795	7,079	6,759	320
平成5年	2,148	434	1,714	4,726	3,557	1,169	7,140	6,628	512
平成6年	494	128	366	1,584	1,175	409	5,287	4,829	458
平成7年	372	87	285	1,395	1,023	372	5,641	5,110	531
平成8年	581	133	448	1,724	1,238	486	6,656	5,906	750
平成9年	994	231	763	3,198	2,342	856	8,323	7,393	930
平成10年	1,723	450	1,273	5,508	4,064	1,444	9,232	8,208	1,024
平成11年	1,990	520	1,470	6,633	4,811	1,822	10,443	9,147	1,296
平成12年	1,440	404	1,036	5,400	3,786	1,614	10,793	9,364	1,429
平成13年	1,410	408	1,002	6,047	4,321	1,726	11,272	9,752	1,520
平成14年	1,637	482	1,155	6,595	4,620	1,975	11,730	10,219	1,511
平成15年	1,401	467	934	5,633	3,884	1,749	11,590	10,104	1,486

出所：学校基本調査

これをみると平成4年まで急拡大してきた情報処理技術者数が平成5年を境に激減に転じ、その後の数年間は低迷していたことがわかる。しかし平成10年以降は回復基調に転じ人文科学を除く社会科学と工学の2分野ではバブル期の水準を上回る勢いを示している。技術者以外の専門職では教員の割合が減少傾向なのに対して保健医療従事者やその他の専門的職業の割合が着実に増加しており、専門職の多様化が進行していることがわかる。このことは大卒女性の就職先に顕著に現れている。平成15年3月卒業の女子で最も高い割合の専門職は保健医療従事者の9.8%である。次いで技術者8.1%、教員6.7%の順になっている。

販売職の割合の変動幅は他の2職種と比較するとそれほど大きくないので目立たないが、バブル崩壊後の数年間に若干低下した後は着実に拡大基調を続けている。特に女子の販売従事者の増加傾向は事務従事者の低落傾向と好対照をなしている。民間企業が新規学卒者を採用する際に、かつては事務職は女性、営業・販売職は男性というように性別による振り分けが一般的に行われていた。また、学歴別に営業・販売の仕事は大卒者よりも高卒者を対象に募集されていた。このような役割分担や振り分けは次第に後退し、現在では個人の適性や職業意識に応じて職種を決定することが普通になっている。採用する企業側は販売部門のなかに新たな社内資格や技能制度を導入したりするなどして、販売担当社員の動機づけを促進している。また、事務職として採用した社員を再教育して営業・販売の業務を行わせる事例も増加している。このような営業・販売部門の強化は今後一層増大するものと思われる。

これまでみてきたように、バブル期の過剰雇用による人件費の膨張と高コスト体質を改善するために企業が取り組んだことは管理・事務部門の見直しと専門職・販売職の強化だった。具体的には、一般事務職の募集を抑制し、売上や利益率の向上に直結する専門性や技能を備えた人材の確保を採用計画の主軸にしたのである。その結果、新規学卒者の就職先として専門的・技術的職業が主要な地位を獲得しようとしている。専門的・技術的職業従事者が事務従事者を追い抜こうとしている平成15年「学校基本調査」の結果はその大きな変わり目を如実に示しているといえよう。

2. 大卒女性事務職の意識調査結果

(1) 事務職志望の女子学生の就職活動

前節では、「国勢調査」と「学校基本調査」のデータに基づいて事務従事者をめぐる労働市場の変化と新規学卒者の就職動向を分析した。就労者全体における事務職の占める割合は依然として高いものの、産業構造の変化や技術革新により専門職・技術職の重要性が強調されるようになり、それに呼応する形で事務職の役割や機能も見直しを迫られてきていることが明らかになった。このような変動の波が到来しているにもかかわらず、就職活動をする大学生の意識のなかでは従来型の事務職のイメージが根強く残っているように思われる。特に女子学生の間で一般事務職を志望する傾向が依然として目立つことは、彼らの今後の就職活動において大きな障害になるのではないかと懸念される。本節では、大卒の女性就労者を対象にした意識調査結果を参照しながら、事務職に従事する女性に共通してみられる特徴を明らかにしていきたい。

大卒女性の職業意識調査は各種の研究機関が随時実施してきたが、本節では東京都立労働研究所が平成5年（1993年）10月に行った調査結果を主に活用して大卒女性事務職の特性を探っていく。この調査の目的は昭和61年（1986年）4月の男女雇用機会均等法施行以降に就職した大卒女性の職業意識・職業生活の実態を明らかにすることであり、昭和62年（1987年）3月、平成3年（1991年）3月、平成5年（1993年）3月に首都圏主要私立6大学を卒業した女子6,000名を調査対象にして1,957名から回答を得た。その調査結果は報告書にまとめられて平成6年（1994年）に刊行された⁽²⁾。これらの大学はいずれも共学の大規模

校であり、民間企業が主要な就職先である。また、首都圏にあるために求人情報や応募機会に恵まれた環境下で在学生の就職意識は相当に高いものがある。時代的にみた場合には、調査対象者が卒業した昭和62年から平成5年までの時期はいわゆるバブル景気が盛り上がりピークに達した後に急落するという景気の変動期だった。特に女子学生にとっては、男女雇用機会均等法を背景にして女性労働力の活用が拡大していった上昇期とバブル崩壊後の景気後退による採用抑制の逆風を受けた時期が重なり合う複雑な状況が現出していた。こうしたなかで就職活動をした女子学生は就職先の企業に対してどのような希望を持っていたのだろうか。この調査では「学生時代の就業先への希望・期待」という質問を提起して回答を求めている⁽³⁾。全体のトップは「やり甲斐のある仕事」であり、約70%の高い支持率を示している。この数値は女子学生全般の高い就労意欲を反映したものと考えられるが、職種別にみた場合には若干の差異が浮かび上がってくる。この項目を選んだ比率が高いのは専門職や営業職であり、逆に最も低いのは事務職である。それでは事務職で希望する比率が高かった項目をあげると「会社の知名度」、「大企業」、「休日・休暇が多い」などである。一方、専門職ではこれらの項目は最も低い比率になっている。情報処理技術職でもこれらの項目は専門職に次いで低い比率になっている。このようにみえてくると、事務職と専門職はいろいろな点で対照的な就業意識や価値観の違いを示している。調査報告書が事務職に従事した大卒女性について「仕事以外のイメージ的要素と労働時間」⁽⁴⁾を重視していると指摘しているように、他の職種と比較して事務職は就職活動時からすでに仕事よりも生活を優先させた考え方を持っているのではないかと思われる。この調査では男女雇用機会均等法の施行後に急速に増加した総合職・一般職のコース別のデータもまとめている⁽⁵⁾。それによれば、一般職に従事した女性の希望項目は前述の事務職の項目と合致する。この調査対象者全体の56.8%が事務職に従事し、そのなかの60.4%がコース別の一般職に就いていることを考えれば当然の結果といえる。

(2) 事務職大卒女性の職業生活

会社の仕事よりも自分の生活を重視する傾向が強い事務職の女性は卒業後どのような経歴をたどったのだろうか。次にあげる表5は職種別に現在の就業状況をまとめたものである。

表5 初職の職種別就業状況

(単位 人、%)

	全 体	初 職 の 職 種						
		事 務	情報処理	技 術	専 門	販 売	営 業	その他
有効回答(人)	1,927	1,095	218	98	110	88	224	94
初職を継続	60.6	58.0	61.0	71.4	62.7	56.8	63.4	72.3
転職して就業	18.9	18.0	21.1	9.2	23.6	21.6	21.9	20.2
非 就 業	20.5	24.0	17.9	19.4	13.6	21.6	14.7	7.4

出所：東京都立労働研究所(編)女性労働研究No.9「大卒女性の職業選択行動と職業生活」
表3-3-9「初職の職種別にみた現在の就業状況」より作成

全体的にみると約60%が最初の就職先で仕事を続けており、何らかの理由で退職し、その後仕事に就かなくなったのが約20%である。事務職をみると非就業の比率が24%と最も高くなっており、逆に初職の就業継続の比率が販売に次いで低くなっている。これとは対照的に専門職は非就業の比率が低く就業継続の

比率が高い。他の職種と比較しても事務職の非就業比率の高さが目立つ。つまり、事務職に就いた女性は短期間で退職し、転職もしないで職業生活を終了してしまう傾向が強いということになる。ただし、事務職の女性の76%が依然として就業を続けているというデータは決して低いものではなく、表5の数値だけで事務職の就業意欲を論評するのは不適切である。この調査では「どのくらいの期間働きたいと考えたか」ということについて、就職活動を始める前、最初に就職した時点、現在の3つの段階ごとに質問を提起して回答を求めている。その結果、就職活動前には長期間の就業を希望していた者のなかに結婚・出産などにより短期間の就業に転換したり非就業になったりするケースがみられることがわかった。調査報告書ではこれらの調査結果に基づいて就業意欲の類型化を行っている。それによれば、一貫して長期勤続を希望している者を「キャリア一貫型」、就職活動前は短期勤続希望だったが現在では長期勤続希望に転換した者を「一転キャリア型」、就職活動前の長期勤続希望が短期勤続希望へと意欲が減退した者を「日和見型」、就職活動前から現在まで短期勤続を希望し続けている者を「腰掛け型」、就職活動前は長期勤続希望だったが現在は働いていない者を「夢破れ型」、就職活動前は短期勤続希望で結婚・出産退職の希望を実現した者を「夢実現型」と分類している。次にあげる表6は初職の職種別・コース別に6類型の比率をまとめたものである。

表6 初職の職種別・コース別就業意欲の類型

(単位 人、%)

	有効回答	就業意欲の類型 (%)					
		キャリア一貫	腰掛け	日和見	一転キャリア	夢破れ	夢実現
職種別							
事務	915	26.8	20.3	18.3	8.7	14.9	11.0
事務処理	170	34.7	15.3	18.2	10.0	11.8	10.0
技術	78	42.3	15.4	9.0	12.8	14.1	6.4
専門	88	55.7	8.0	15.9	4.5	13.6	2.3
販売	76	39.5	15.8	15.8	6.6	10.5	11.8
営業	179	31.3	15.6	29.6	8.4	9.5	5.6
その他	79	54.4	10.1	16.5	10.1	6.3	2.5
コース別							
総合職	591	45.2	12.4	19.6	8.3	10.3	4.2
一般職	657	18.1	24.7	18.1	10.4	14.3	14.5
区別なし	334	38.6	12.9	18.0	7.5	15.0	8.1

出所：東京都立労働研究所(編)女性労働研究No.9「大卒女性の職業選択行動と職業生活」
表3-4-10「初職の属性別の就業アスピレーション」より作成

この表から浮き彫りになるのは事務職と専門職の対照性である。専門職における「キャリア一貫型」が55.7%と最高の比率を示しているのに対して、事務職では26.8%と職種中最低の水準である。「腰掛け型」が専門職では8%と低水準なのに対して、事務職では20.3%と職種中最高の比率を示している。

(3) 事務職大卒女性の特性

事務職に従事する女性については数年間の職業生活を送った後に結婚・出産などの理由で家庭に入ってしまうというイメージが強い。国内の女子学生のなかで最も就職意識が高いと思われる首都圏の有名私立

大卒者を対象にした調査からもこのイメージを裏書きする結果が出ている。日本労働研究機構が女性の正社員、パートタイマー、無業者を対象にして行った実態調査でも、事務職女性が無業者になりやすい傾向が指摘されている⁽⁶⁾。それによれば、3つのタイプの初職における事務職の割合は無業者が57.6%と最も高く、正社員が43.6%、パートタイマーが23.2%になっている。さらに、無業者の再就職希望職種でも事務職が53.6%とトップになっている。このようにみえてくると、仕事よりも家庭生活のほうを重視する考えの女性にとって事務職という職種はいろいろな点で好都合な選択肢になっているのではないだろうか。事務職の仕事とされる書類作成、伝票処理、ワープロ打ちなどの作業は判断や特殊技能を必要としない定型的・補助的なものであり、技術職や営業・販売職に比べて転勤が少ないことも事務職の特徴である。また、企業の人事制度のなかで事務職が未婚女性の職種として位置づけられている現実も無視できない。女子学生を対象にしたどの意識調査でも就業を継続しないで結婚・出産により家庭に入ることを希望する者が常に30%前後いることが報告されている。このような固定層にとって事務職や一般職は有力な就職先だったが、前節で指摘したように産業界全体が専門性・技能性に軸足を移すなかで事務職自体も業務内容が大きく変わりつつある。事務職を志望する女子学生は自分の人生設計を実現する上でなにが最適の働き方を十分に検討する必要がある。

3. 女性事務職の変質と今後の見通し

(1) 女性事務職の拡大

前節では、大卒女性の意識調査と就業の実態調査結果に基づいて事務職に従事する女性の特徴を明らかにした。職業生活よりも家庭生活を重視する傾向の強い彼らにとって、事務職という職種は初期キャリアの格好の受け皿になっている。しかし、企業の人事制度の見直しと雇用形態の多様化が進行するなかで事務職の位置づけが急速に変わりつつあることは明白である。この変化を認識しない限り、事務職志望の女子学生や再就職先として事務職を希望する無業女性にとって困難な求職状況が続くものと思われる。本節では、事務職が新卒女子の主要な就職先になるまでの過程を概観した上で、産業界の動向を踏まえながら女性事務職の今後の方向性を探っていきたい。

「国勢調査」によれば、女性の事務従事者数が男性を上回ったのは1970年直後であり、それ以前は男性の事務職が多数を占めていた。男女差が逆転してからの女性事務従事者は70年代から80年代にかけて5年毎に100万人前後のペースで増加していった。新卒女子に関しては、女性事務職の拡大は1950年後半から60年代にかけて高卒女子の段階で起こった。小方と金子(1997)は「学校基本調査」に基づいて高卒以上の女性事務従事者数を集計・整理し、女性事務職の拡大・発展を「①1960年代中ごろまでの高卒事務職の拡大期、②90年までの、短大卒による高卒事務職の代替期、そして③それ以降の女子事務職全体の減少傾向」というように分析している⁽⁷⁾。「学校基本調査」によれば、新卒女子の事務職就職者は1955年の約5万人から60年代後半には30万人近くに増加しており、その9割以上は高卒女子で占められていた。その後90年代初頭までに短大卒女性の割合が拡大し、女性事務職の主力になっていった。小方と金子は1991年の短大卒意識調査結果に基づいて、短期就業のライフスタイル、男性社員の補助的な業務と対人コミュニケーション能力の保有、専門的知識・技能を必ずしも要求されないことなどの条件がそろったことが短大卒事務職の拡大につながったと結論づけている。

これらの条件は短大卒女性に限ったものではなく、大卒女性を含む若年女性の多くにとって検討に値する働き方の構成要素になっている。学歴の違いにかかわらず短期就業や家庭生活を重視する女性層は常に存在する。90年代以降急速に増加した大卒女性のなかに短大卒事務職の働き方を踏襲する者が出てくるの

は当然の結果である。しかし、そのようなアプローチが有効性を失いつつあるのは各種の統計データが示すとおりである。一般事務職の職種自体が縮小傾向に転じた事実を踏まえて、従来型のものとは異なる新しい事務職のあり方を考えなければならない。

（2）女性事務職の戦力化

女性事務職の新規就業者が高卒女子から短大卒女性に入れ替わるとともに大卒女性の事務従事者が徐々に拡大してきた背景には、企業側の事務職に対する姿勢の変化がある。情報通信分野の技術革新による業務の高度化や業界内競争の激化に対処するためには人的資本の確保とその戦力化が不可欠である。この観点に立った場合、早期退職を前提とした従来型事務職の処遇が問題になる。企業側は高学歴者の採用や社内研修の強化などによって事務従事者の戦力化を進めてきた。日本の金融機関における女性一般職の業務の変遷はこの端的な事例として参考になる。

阿部（2001）の聞き取り調査によれば、1980年前半までは高卒女子が一般職として銀行の窓口業務を行っていた⁽⁸⁾。その仕事はオンライン化されたシステム上で行う預金の出納や内国為替などの定型的テラー業務だった。80年代後半になると金融市場の自由化に伴い銀行は融資業務や外国為替業務の分野に進出した。女性一般職は高度な知識・技能が要求されるこれらの新業務に配置されるようになり、適切な人材として短大卒や大卒の女性の採用が拡大した。バブル崩壊後はいわゆる金融ビッグバンにより銀行・証券・保険の垣根が撤廃され、銀行は投資信託、外貨預金、個人年金保険など多種多様な金融商品を窓口で販売することが可能になった。それに伴い従来の受け身型の窓口業務ではなく、商品の説明や資産形成の助言などといった提案型の積極的窓口業務が求められるようになった。銀行は女性一般職の社内研修をさらに強化するとともに、彼らの定着率を高めるためにキャリア形成につながるような人事制度を模索している。その一方で、定期的テラー業務には派遣社員やパートタイマーなどの非正規社員を配置して業務の多様化に対処している。

この事例が示すように、女性事務職の見直しは90年代以降急速に進行しており、業務自体の高度化・専門化が大きな特徴である。最近の動向として注目されるのは、事務・管理、営業・販売といった職種の枠を超えて判断や責任を伴う高度な基幹業務と縁辺的な定型業務ごとに正規社員と非正規社員を使い分ける人事戦略である。平成15年版労働経済白書によれば、非正規社員を定型的業務に活用している企業の割合はすでに約90%に達しており、判断業務や高度な専門業務にも彼らを活用する傾向が強まっている。このようにみえてくると、かつて新卒女子が事務職として大量に採用された時代の職種という区分自体が極めてあいまいになっているように思われる。事務職という個別の職種の話ではなく、会社の利益率の向上に貢献できる厳選された社員の戦力化が進行しているといったほうがより正確だろう。

まとめ

本稿では、各種の実勢調査や研究機関による意識調査結果に基づいて、大卒の女性事務従事者をめぐる諸問題について検討してきた。「国勢調査」と「学校基本調査」から判明したことは、一般事務職に取って代わって情報通信関連のより高度な専門化した事務職が伸長してきたというものである。大卒女性の職業意識調査から浮き彫りになったのは、事務職に従事する女性は仕事よりも家庭生活を重視する傾向が強くなり、短期就業を前提とし専門性を求められない一般事務職は彼らにとって合理的な選択肢になっていることである。しかし、産業構造の変化と技術革新による再編の波は女性事務職にも及び、これまでの補助的存在ではなく新たな戦力としての位置づけが求められている。以上の点を踏まえて、事務職志望の女子学

生が留意すべき事柄を整理していきたい。

第1は、中長期的視野に立って自分のライフコースを決定し適時再確認することの必要性である。具体的には、結婚や出産・育児などの人生の重要な節目を想定した上で働き方のシナリオを作成することである。第2は、職務についての理解を深めることの重要性である。前節で指摘したように、一般事務は業種ごとに職務の高度化・専門化が進行している。メディア等を通じて流されるOLのイメージにとらわれることなく、業種ごとの個別の業務内容を知っておく必要がある。第3は、性別による役割分業意識を見直すことの必要性である。これまでは事務部門のなかでも判断や責任を伴う中核的な業務は男性が担当し、女性は補助的・定型的な業務に配置されるのが一般的だったが、現在ではこのような性別分業は解消される方向にある。職務は本来中立的なものであり、だれが担当するかということよりも職務遂行能力のほうを重視するのが今の企業の人事戦略である。

日本経済がデフレ不況の危機を脱して企業の新規採用数が回復傾向に転じたにもかかわらず、採用の選考基準は以前よりも厳格になっている。応募者の範囲は国内の学卒者だけでなく、外国大卒、中途退職者、外国人など多様化している。雇用形態においても非正規雇用や外部委託の割合が増加している。これからの女性事務職は業務の高度化と専門化が一層進行することにより企業活動の局面に応じて専門・営業・販売職の別働部隊としての機能を果たすことが予想される。このような状況のなかで就職活動をする女子学生に求められるのは、事務職を短期完結型の後方支援的業務とみなすような従来型の発想ではなく、自分の人材としての価値を自覚した上で会社や組織にどれだけの関与ができるかを考える積極的アプローチである。

注

(注1) 平成5年版経済白書によれば、有効求人倍率は平成3年(1991年)3月に1.46倍のピークに達した後、低下に転じた。

(注2) 女性労働研究No.9『大卒女性の職業選択行動と職業生活』1994年東京都立労働研究所

(注3) 回答結果については、同上書54項中の表3-1-6初職の職種別「学生時代に就業先へ希望したこと」を参照。

(注4) 同上書54項

(注5) 回答結果については、同上書55項中の表3-1-8初職企業でのコース別「学生時代に就業先へ希望したこと」を参照。

(注6) 調査研究報告書No.99『女性の職業・キャリア意識と就業行動に関する研究』1997年日本労働研究機構

(注7) 小方直幸、金子元久(1997)「女子事務職の形成と融解」『日本労働研究雑誌』1997年6月号 No.445 3項

(注8) 阿部正浩「派遣社員が増える理由」『大卒女性の働き方～女性が仕事をつづけると、やめるとき～』脇坂明・富田安信(編著)2001年 日本労働研究機構 52-56項

参考文献

- 小方直幸、金子元久（1997）「女子事務職の形成と融解」『日本労働研究雑誌』1997年6月号No.445
- 総務省統計局（2002）平成12年度国勢調査編集・解説シリーズNo.1『我が国人口の概観』
- 東京都立労働研究所（1994）女性労働研究No.9『大卒女性の職業選択行動と職業生活』
- 日本労働研究機構（1997）調査研究報告書No.99『女性の職業・キャリア意識と就業行動に関する研究』
- 脇坂明・富田安信（2001）『大卒女性の働き方～女性が仕事をつづけるとき、やめるとき～』日本労働研究機構
- 平成5年版経済白書（1993）
- 平成15年版労働経済白書（2003）
- 国勢調査
- 学校基本調査